

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

The logo for NRI (Nomura Research Institute) consists of the letters 'NRI' in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第40期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

目 次

第40期中 半期報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	16
(5) 【議決権の状況】	17
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
(2) 【その他】	46
2 【中間財務諸表等】	47
(1) 【中間財務諸表】	47
(2) 【その他】	62
第6【提出会社の参考情報】	63
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	64

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月12日

【中間会計期間】 第40期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 株式会社 野村総合研究所

【英訳名】 Nomura Research Institute, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤沼 彰久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
（注）平成16年9月27日に本店を上記所在地に移転しております。
旧本店の所在地：東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03（5533）2111（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 上田 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03（5533）2111（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 上田 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社野村総合研究所 横浜総合センター
（神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地）
株式会社野村総合研究所 大阪総合センター
（大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (百万円)	113,774	113,309	115,167	232,743	238,067
経常利益 (百万円)	13,334	12,449	12,926	27,627	29,293
中間(当期)純利益 (百万円)	7,897	7,891	6,882	15,459	18,269
純資産額 (百万円)	192,443	205,233	222,451	185,350	229,331
総資産額 (百万円)	276,102	287,221	301,864	256,798	326,799
1株当たり純資産額 (円)	4,276.52	4,560.76	4,943.43	4,112.61	5,089.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	175.50	175.37	152.94	337.26	399.44
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	152.92	-	399.42
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	73.7	72.2	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	8,019	4,882	14,611	29,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,109	5,481	46,339	18,994	19,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	1,201	1,903	1,503	1,508
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	80,364	89,646	53,782	88,760	96,812
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	4,638 (1,069)	4,864 (848)	4,910 (837)	4,619 (1,077)	4,791 (844)

(注) 1. 第39期中以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (百万円)	103,744	102,370	104,250	211,573	216,122
経常利益 (百万円)	9,802	8,151	7,276	20,303	20,127
中間(当期)純利益 (百万円)	5,672	5,666	3,447	11,165	14,679
資本金 (百万円)	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	172,169	181,431	194,449	163,171	205,045
総資産額 (百万円)	257,285	269,557	277,163	238,948	302,672
1株当たり純資産額 (円)	3,826.00	4,031.83	4,321.16	3,621.87	4,552.08
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	126.06	125.92	76.62	243.97	321.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	76.61	-	321.68
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	-	-	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	66.9	67.3	70.2	68.3	67.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3,314 (490)	3,486 (431)	3,473 (406)	3,279 (494)	3,393 (423)

(注) 1. 第39期中以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社は石油製品販売業の業態変革に対応した新サービス展開のため、石油製品販売業向けの情報サービス専門会社を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社（すべて連結子会社）、関連会社2社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。

関係会社の異動は、以下のとおりであります。

システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）

[主な関係会社の異動] 新規設立：エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱（連結子会社）

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） エヌ・アール・アイ・ ガーデンネットワーク㈱	横浜市 保土ケ谷区	百万円 350	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人

- （注）1．連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2．「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。
- 3．「関係内容」欄の役員の兼任等は、当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,460 [603]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,010 [153]
全社(共通)	440 [81]
合計	4,910 [837]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者91人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	3,473 [406]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者684人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,442人(平成16年9月30日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加するなど、堅調に回復しております。原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、国内民間需要が着実に増加していることなどから、引き続き景気回復が続くと考えられます。

情報サービス産業におきましても、企業におけるソフトウェア投資計画が徐々に回復の兆しをみせるなど、緩やかながらも回復に向かっていると考えられます。しかしながら、顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追求する姿勢は変わりなく、引き続き競争力のさらなる強化が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。顧客との信頼関係を一層強固なものとするため重要顧客に対して提案活動を強化するアカウントマネジメント活動を推進し、保険、銀行・ノンバンクおよび流通・サービスを重点分野と位置付け、既存顧客の深耕ならびに新規顧客開拓を図るとともに大型アウトソーシング受託に向けた営業活動をおこなっております。また、セキュリティの強化および業務の効率化を目的に、平成16年9月に丸の内総合センターを開設し本社を大手町から丸の内に移転いたしました。今後も意思決定および顧客への対応の迅速化を目指し、東京・横浜地区に分散しているオフィスを丸の内、木場および横浜の3総合センターに集約してまいります。さらに当社のCSR（企業の社会的責任）活動を一層推進するため、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。なお、平成16年7月に石油製品販売業向け情報サービス専門会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク株式会社を設立しております。

業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向けおよび銀行業向けのシステム開発ならびにオンライン証券向け運用処理が増加したこと等により、全体として好調に推移いたしました。一方、流通業向け、その他民間企業向けおよび官公庁向けでは、大型案件の反動による売上高の減少の影響が大きく低調に推移いたしました。

コストに関しましては、プロジェクト管理を一層強化することにより、売上総利益率をほぼ横ばいにとどめることができました。販売費及び一般管理費につきましては、外形標準課税制度の導入等の影響により一般管理費が増加したものの、引き続き業務効率改善により経費削減を推進した結果、前年同期と同水準となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高115,167百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益12,319百万円（同1.8%増）、経常利益12,926百万円（同3.8%増）、中間純利益6,882百万円（同12.8%減）となりました。中間純利益が減益となりましたのは、前中間連結会計期間に関連会社株式の売却による特別利益があったためであります。また、当社グループの本社移転にかかる費用を特別損失として982百万円計上いたしました。

当中間連結会計期間末の受注残高に関しましては、前年同期なみの74,254百万円となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、保険会社向け大型システム開発案件が減少した一方で、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、証券業の主要顧客向けシステム開発が増加しました。また、異業種から参入した銀行の勘定系およびネットワークシステムの開発ならびにオンライン証券事業を展開する証券会社向けシステム開発などの大型案件に取組み、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、オンライン証券向けシステム運用および銀行向けネットワーク運用が順調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業の主要顧客向けシステム開発等に対応した機器導入案件が増加し好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向け全体としては好調に推移いたしました。

流通業向けでは、流通業の主要顧客向けシステム開発および運用処理は増加いたしました。大型システム開発案件の反動による売上高の減少の影響が大きく、全体として低調に推移いたしました。

また、その他民間企業向けでは、大型商品販売案件の反動による売上高の減少の影響により低調に推移いたしました。コストに関しましては、プロジェクト管理の強化に取組みました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は96,011百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は9,712百万円（同5.0%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳

は、開発・製品販売が37,330百万円（同5.0%増）、運用処理が48,266百万円（同5.7%増）、商品販売等が10,413百万円（同4.0%減）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は21,106百万円（同11.8%増）、運用処理は42,104百万円（同0.6%増）となりました。システムソリューションサービス全体では63,211百万円（同1.7%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

民間企業向けコンサルティングを中心に企業再生およびCSR等、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件が順調に推移いたしました。一方で、投資情報サービスにおける統合案件や官公庁向け大型コンサルティング案件の反動による売上高の減少の影響があり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は19,156百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2,606百万円（同8.8%減）となりました。受注残高に関しましては、11,043百万円（同8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間では、営業活動によるキャッシュ・フローは4,882百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは46,339百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても1,903百万円となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43,029百万円減少し、53,782百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、税金等調整前中間純利益が11,362百万円（前年同期比19.2%減）となり、前連結会計年度が増益となった影響等により法人税等の支払額が12,733百万円（同142.4%増）となりました。一方で、大型案件の売上債権の回収が進んだこと等により売上債権が2,279百万円減少しました。また、主に無形固定資産の減価償却費が増えたため、減価償却費は7,049百万円（同12.4%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4,882百万円（同39.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出はシステム運用機器の更新等により3,629百万円（前年同期比106.9%増）と大幅に増加しております。一方、無形固定資産の取得による支出は5,234百万円（同8.0%減）となりました。また、当中間連結会計期間より中長期の資金運用目的の投資を開始したため、定期預金の預入による支出が6,231百万円、有価証券の取得による支出が3,589百万円、投資有価証券の取得による支出が28,181百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは46,339百万円（同745.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、配当金を1,796百万円支払い、長期借入金を104百万円返済いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,903百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	66,646	4.9
開発・製品販売	29,507	9.7
運用処理	37,139	1.4
コンサルティング・ナレッジサービス	11,872	12.1
合計	78,519	2.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当中間連結会計期間の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	29,429	44.2	4.7
開発・製品販売	17,210	58.3	8.5
運用処理	12,218	32.9	0.1
コンサルティング・ナレッジサービス	4,313	36.3	14.1
合計	33,742	43.0	1.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	66,364	3.0	63,211	1.7
開発・製品販売	44,973	6.8	21,106	11.8
運用処理	10,977	39.1	42,104	0.6
商品販売等	10,413	15.3	-	100.0
コンサルティング・ナレッジサービス	14,508	3.7	11,043	8.5
合計	80,872	3.2	74,254	0.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	96,011	4.3
開発・製品販売	37,330	5.0
運用処理	48,266	5.7
商品販売等	10,413	4.0
コンサルティング・ナレッジサービス	19,156	9.7
合計	115,167	1.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
野村ホールディングス(株)	27,747	24.5	28,883	25.1
(株)イトーヨーカ堂	12,097	10.7	14,268	12.4

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
金融サービス業	56,403	49.8	62,941	54.7
流通業	22,776	20.1	21,554	18.7
その他民間企業	24,848	21.9	22,269	19.3
官公庁	9,281	8.2	8,401	7.3
合計	113,309	100.0	115,167	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業におきましては、企業におけるソフトウェア投資計画が徐々に回復の兆しをみせるなど、緩やかながらも回復に向かっていると考えられます。しかしながら、顧客において情報化投資の意思決定に際して投資効率を厳しく追求する姿勢は依然続いており、競争力のさらなる強化が求められております。

こうした環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力にさらに磨きをかけ、事業基盤の強化に努めてまいります。

「Back to the basics」をテーマに当社の強みを再構築し、収益体質強化を図ります。具体的な取組みとして、「ナビゲーション&ソリューション」の各プロセスおよびそれを支えるプロジェクト管理、間接業務等のあり方を各々再点検し、さらに高度化、効率化することにより、顧客へのサービス品質の向上と継続的な成長のための適正利益確保の両立に努めてまいります。

顧客基盤の拡充にも注力してまいります。主要顧客とのさらなる関係強化とともに、保険、銀行・ノンバンク、流通・サービスの重点分野における新規顧客開拓ならびに既存顧客の深耕を図ります。そのために、営業体制の強化ならびに機動的な人員配置を可能とする組織といたしました。

また、中長期の成長を見据え、高い成長を続ける中国を中心とするアジア市場等、海外展開にも引き続き取り組んでまいります。

当社グループにとって成長の源泉は人材であると考えております。研修制度の充実を引き続きおこなうとともに、人材育成を加速するための人事諸制度の整備も進めてまいります。

企業の社会的責任に対する要請が高まっております。当社グループにおきましては、コンプライアンス、セキュリティ管理、危機管理等の社会的責務を果たすことに加えて、社会への提言、信頼性の高いシステムサービスの提供等、事業活動を通じた社会貢献も社会的責任として強く認識しております。経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える。新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。当社グループの社会的責任活動を推進する専門組織として、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

- 1．情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
- 2．新規事業・新商品開発に向けた基礎研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
- 3．新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取組むほか、各事業本部においても、中長期的な視点による事業開発・商品開発に取組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的なコワーク体制のもとで進めております。

研究開発のマネジメントに関しましては、各種分野の専門家により構成する研究開発会議を主体としておこなっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。また、研究開発会議においては、中長期的な観点から研究開発への取組みをより強化するため研究開発戦略の立案をおこなっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、592百万円であります。事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

戦略的商品・サービスの創出に向け、新しいシステムソリューションモデルの開発に取り組みました。具体的には、食品のトレーサビリティ（ ）に関する業務モデル開発、流通業における商品情報同期化についての研究およびその周辺事業の調査などをおこないました。また、第3世代の携帯電話アプリケーションビジネスの市場調査など、ユビキタスネットワーク時代を牽引する技術の研究に取り組んだほか、電子商取引のウェブサイトに適するオープンソースを活用したデータベース技術の実用モデル開発をおこないました。

この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は396百万円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営・企業行動・新しい社会システムに関する調査研究をおこないました。具体的には、ITガバナンスを支えるマネジメント手法についての調査研究、金融業における情報システム活用に関する調査研究などをおこないました。また、顧客への提案、事業開発検討等における基礎情報の獲得を目的として、中国市場での企業戦略に関する調査研究に取り組んだほか、日本の構造改革のあり方に関する調査を推進し、シンクタンクとして広く社会に向けて発信いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は196百万円となりました。

：トレーサビリティとは、生産流通の履歴を管理し追跡できる仕組みであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、丸の内総合センターを開設しております。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
丸の内総合センター (東京都千代田区)	コンサルティ ング・ナレッジサー ビス	-	-	1,065	0	574	38	1,679	687 〔80〕

(注) 1. 金額は平成16年9月30日現在の帳簿価額であります。

2. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

3. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、大手町総合センターを廃止しております。

当該設備の前連結会計年度末の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社 / 大手町総合セ ンター (東京都千代田区)	コンサルティ ング・ナレッジサー ビス	-	-	585	11	282	8,258	9,138	778 〔100〕

(注) 1. 金額は平成16年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

3. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年11月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	45,000,000	45,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年10月31日）
新株予約権の数（個）	805	805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	80,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

新株予約権

(定時株主総会決議日：平成15年6月24日、発行日：平成15年8月12日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	830	830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10,088	1株当たり10,088
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,088 資本組入額 5,044	発行価格 10,088 資本組入額 5,044
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

新株予約権

(定時株主総会決議日：平成16年6月23日、発行日：平成16年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	845	845
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,500	84,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり11,418	1株当たり11,418
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,418 資本組入額 5,709	発行価格 11,418 資本組入額 5,709
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり12,600円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	45,000	-	18,600	-	14,800

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	7,720	17.16
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,380	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,002	6.67
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,015	4.48
NRIGグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,024	2.28
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	680	1.51
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	550	1.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	458	1.02
計	-	30,107	66.91

(注) 野村ファシリティーズ株式会社(旧商号:野村リアルティ・キャピタル・マネジメント株式会社)は平成16年5月18日付で野村土地建物株式会社所有の当社株式7,720千株を取得したため新たに当社の主要株主となり、前事業年度末に主要株主であった野村土地建物株式会社は主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,998,700	449,987	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が20個含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,980	11,480	11,630	11,730	10,570	10,290
最低(円)	11,240	9,960	10,560	10,110	9,760	8,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）および当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		17,220		20,494		17,085		
2. 受取手形		7		-		-		
3. 売掛金		30,464		25,546		32,441		
4. 開発等未収収益		17,329		24,383		18,876		
5. 有価証券		72,425		43,108		79,726		
6. 商品		295		425		100		
7. 仕掛品		1		63		-		
8. 前払費用		1,141		1,302		521		
9. 繰延税金資産		3,861		4,405		5,137		
10. その他		371		830		414		
11. 貸倒引当金		47		49		50		
流動資産合計		143,070	49.8	120,510	39.9	154,252	47.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	32,271		38,052		37,790		
減価償却累計額		20,358	11,913	21,001	17,051	20,984	16,805	
(2) 機械装置		26,273		24,682		24,169		
減価償却累計額		21,462	4,811	19,208	5,474	19,087	5,082	
(3) 器具備品		15,515		16,540		15,900		
減価償却累計額		10,570	4,944	10,861	5,679	10,983	4,916	
(4) 土地	1		7,635		9,856		9,856	
有形固定資産合計		29,304	10.2	38,061	12.6	36,661	11.2	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		30,514		24,896		25,705		
(2) ソフトウェア仮勘定		4,229		7,401		5,843		
(3) 電話加入権等		722		895		957		
無形固定資産合計		35,465	12.3	33,193	11.0	32,505	9.9	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		62,646		93,518		86,170		
(2) 関係会社株式		3,527		1,939		2,325		
(3) 出資金		1,944		2,271		2,211		
(4) 従業員長期貸付金		136		528		587		
(5) 長期差入保証金		8,961		9,632		9,621		
(6) 繰延税金資産		1,233		1,357		1,335		
(7) その他		947		884		1,161		
(8) 貸倒引当金	3	18		33		33		
投資その他の資産合計		79,379	27.6	110,099	36.5	103,380	31.6	
固定資産合計		144,150	50.2	181,353	60.1	172,547	52.8	
資産合計		287,221	100.0	301,864	100.0	326,799	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		19,878		17,939		20,154		
2. 1年内返済予定長期借入金		408		208		208		
3. 未払金		685		1,916		1,190		
4. 未払費用		3,291		3,883		3,527		
5. 未払法人税等		6,434		4,143		12,704		
6. 未払消費税等		1,117		624		1,429		
7. 前受金		1,621		2,953		2,091		
8. 賞与引当金		6,828		7,571		7,586		
9. 役員賞与引当金		-		119		-		
10. その他		550		660		692		
流動負債合計		40,815	14.2	40,021	13.3	49,585	15.2	
固定負債								
1. 長期借入金		2,206		1,998		2,102		
2. 繰延税金負債		15,454		13,852		22,266		
3. 退職給付引当金		22,672		22,732		22,625		
4. 役員退職慰労引当金		838		807		889		
5. 受入保証金		0		0		0		
固定負債合計		41,171	14.3	39,391	13.0	47,883	14.7	
負債合計		81,987	28.5	79,412	26.3	97,468	29.8	
(資本の部)								
資本金		18,600	6.5	18,600	6.2	18,600	5.7	
資本剰余金		14,800	5.2	14,800	4.9	14,800	4.5	
利益剰余金		147,043	51.2	161,497	53.5	156,710	48.0	
その他有価証券評価差額金	4	25,479	8.9	28,044	9.3	40,081	12.3	
為替換算調整勘定		687	0.2	483	0.2	857	0.3	
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0	
資本合計		205,233	71.5	222,451	73.7	229,331	70.2	
負債・資本合計		287,221	100.0	301,864	100.0	326,799	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		113,309	100.0	115,167	100.0	238,067	100.0
売上原価		85,150	75.1	86,844	75.4	178,096	74.8
売上総利益		28,158	24.9	28,322	24.6	59,971	25.2
販売費及び一般管理費	1	16,052	14.2	16,003	13.9	31,948	13.4
営業利益		12,106	10.7	12,319	10.7	28,022	11.8
営業外収益							
1. 受取利息		79		113		167	
2. 受取配当金		218		414		629	
3. 投資事業組合収益		20		19		347	
4. 持分法による投資利益		220		93		400	
5. その他営業外収益		93	632	86	726	154	1,700
0.6							0.7
営業外費用							
1. 支払利息		44		37		84	
2. 投資事業組合費用		214		64		270	
3. その他営業外費用		31	289	16	119	74	429
0.3							0.2
經常利益		12,449	11.0	12,926	11.2	29,293	12.3
特別利益							
1. 固定資産売却益		0		1		119	
2. 投資有価証券売却益	2	0		-		1,217	
3. 関係会社株式売却益	2	1,558		-		3,784	
4. 関係会社持分変動益	2	192		-		192	
5. 特別目的会社清算益	2	-		209		-	
6. 貸倒引当金戻入益		-	1,751	1	211	-	5,314
1.5							2.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		0		31		68	
2. 固定資産除却損	3	100		160		368	
3. 不動産売却オプション損失	3	-		-		1,196	
4. 投資有価証券売却損		-		86		-	
5. 投資有価証券評価減	3	41		511		41	
6. ゴルフ会員権評価減	3	5		3		5	
7. 本社移転費用	3	-	147	982	1,776	-	1,680
0.1							0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		14,053	12.4	11,362	9.9	32,927	13.8
法人税、住民税及び事業税		6,558		3,956		18,197	
法人税等調整額		396	6,161	523	4,480	3,539	14,657
5.4							6.2
中間(当期)純利益		7,891	7.0	6,882	6.0	18,269	7.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		140,334		156,710		140,334
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,891	7,891	6,882	6,882	18,269	18,269
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	-	-	711	-
2. 配当金	899	-	1,799	-	899	-
3. 役員賞与金	282	1,182	294	2,094	282	1,894
利益剰余金中間期末(期末)残高		147,043		161,497		156,710

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,053	11,362	32,927
減価償却費	6,270	7,049	17,750
貸倒引当金の増減額(減少:)	11	1	7
受取利息及び配当金	298	527	797
支払利息	44	37	84
投資事業組合収益・費用(収益:)	194	45	77
持分法による投資損益(益:)	220	93	400
固定資産除却損	100	160	368
固定資産売却損益(益:)	0	29	51
不動産売却オプション損失	-	-	1,196
投資有価証券評価減	41	511	41
投資有価証券売却損益(益:)	0	86	1,217
関係会社株式売却損益(益:)	1,558	-	3,784
関係会社持分変動損益(益:)	192	-	192
特別目的会社清算益	-	209	-
ゴルフ会員権評価減	5	3	5
売上債権の増減額(増加:)	5,818	2,279	8,866
たな卸資産の増減額(増加:)	43	388	153
仕入債務の増減額(減少:)	1,433	2,220	1,157
未払消費税の増減額(減少:)	63	804	375
賞与引当金の増減額(減少:)	458	14	1,216
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	119	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	394	107	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	12	81	63
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,104	8	444
受入保証金の増減額(減少:)	0	-	0
その他	80	51	1,005
役員賞与の支払額	282	294	282
小計	12,963	17,096	39,160
利息及び配当金の受取額	351	556	858
利息の支払額	43	37	85
法人税等の支払額	5,251	12,733	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,019	4,882	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	6,231	-
有価証券の取得による支出	-	3,589	-
有形固定資産の取得による支出	1,754	3,629	12,650
有形固定資産の売却による収入	31	12	137
無形固定資産の取得による支出	5,687	5,234	11,396
無形固定資産の売却による収入	46	82	137
投資有価証券の取得による支出	45	28,181	337
投資有価証券の売却・償還による収入	12	396	1,520
関係会社株式の売却による収入	1,889	-	4,472
出資金の増加による支出	118	33	707
出資金の減少による収入	56	8	323
従業員長期貸付による支出	518	4	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	605	62	7,983
事業譲受による支出	-	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,481	46,339	19,143

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	304	104	608
自己株式の取得による支出	-	2	1
配当金の支払額	897	1,796	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,903	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	330	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	885	43,029	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	88,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,646	53,782	96,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社17社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱および㈱インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>退職給付引当金</p> <p>(数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が269百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>2. 役員賞与引当金の計上について 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が119百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,798百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,414百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,116百万円	計	3,798百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,206百万円	計	2,414百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,769百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,206百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,087百万円	計	3,769百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	1,998百万円	計	2,206百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円
土地	2,682百万円																																					
建物	1,116百万円																																					
計	3,798百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,206百万円																																					
計	2,414百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,087百万円																																					
計	3,769百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	1,998百万円																																					
計	2,206百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,101百万円																																					
計	3,784百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,102百万円																																					
計	2,310百万円																																					
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ^(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、^(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ^(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>																																						
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																				
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,528百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>384百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	429百万円	給与手当	4,528百万円	賞与引当金繰入額	1,904百万円	退職給付費用	679百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円	福利厚生費	1,116百万円	教育研修費	453百万円	不動産賃借料	1,749百万円	保守修繕費	525百万円	事務委託費	1,705百万円	旅費交通費	423百万円	減価償却費	384百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,564百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,674百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,552百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>396百万円</td></tr> </table>	役員報酬	371百万円	給与手当	4,564百万円	賞与引当金繰入額	2,094百万円	役員賞与引当金繰入額	119百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	福利厚生費	1,068百万円	不動産賃借料	1,674百万円	事務委託費	1,552百万円	旅費交通費	488百万円	器具備品費	383百万円	租税公課	397百万円	減価償却費	396百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃借料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																															
役員報酬	429百万円																																																																															
給与手当	4,528百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	1,904百万円																																																																															
退職給付費用	679百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円																																																																															
福利厚生費	1,116百万円																																																																															
教育研修費	453百万円																																																																															
不動産賃借料	1,749百万円																																																																															
保守修繕費	525百万円																																																																															
事務委託費	1,705百万円																																																																															
旅費交通費	423百万円																																																																															
減価償却費	384百万円																																																																															
役員報酬	371百万円																																																																															
給与手当	4,564百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,094百万円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	119百万円																																																																															
退職給付費用	653百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																																																															
福利厚生費	1,068百万円																																																																															
不動産賃借料	1,674百万円																																																																															
事務委託費	1,552百万円																																																																															
旅費交通費	488百万円																																																																															
器具備品費	383百万円																																																																															
租税公課	397百万円																																																																															
減価償却費	396百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																																															
役員報酬	872百万円																																																																															
給与手当	10,735百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																																															
退職給付費用	1,345百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																																															
福利厚生費	2,249百万円																																																																															
教育研修費	753百万円																																																																															
不動産賃借料	3,504百万円																																																																															
保守修繕費	755百万円																																																																															
事務委託費	3,355百万円																																																																															
旅費交通費	869百万円																																																																															
減価償却費	875百万円																																																																															
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>72,425百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>89,646百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>89,646百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>3,588百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>53,782百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,494百万円	有価証券勘定	43,108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,588百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,782百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>79,726百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>96,812百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <p>(株)エスティーエス</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td><u>事業譲受による支出</u></td> <td><u>280百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>96,812百万円</u>	有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	<u>事業譲受による支出</u>	<u>280百万円</u>
現金預金勘定	17,220百万円																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>89,646百万円</u>																													
現金預金勘定	20,494百万円																													
有価証券勘定	43,108百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231百万円																													
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,588百万円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,782百万円</u>																													
現金預金勘定	17,085百万円																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>96,812百万円</u>																													
有形固定資産	12百万円																													
無形固定資産	267百万円																													
<u>事業譲受による支出</u>	<u>280百万円</u>																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,601</td> <td>8,706</td> <td>5,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125</td> <td>649</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,142</td> <td>9,702</td> <td>6,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	415	346	69	器具備品	14,601	8,706	5,894	ソフトウェア	1,125	649	475	合計	16,142	9,702	6,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td>405</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,347</td> <td>6,346</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>925</td> <td>676</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,764</td> <td>7,429</td> <td>4,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	490	405	85	器具備品	10,347	6,346	4,000	ソフトウェア	925	676	248	合計	11,764	7,429	4,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>471</td> <td>373</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,393</td> <td>7,400</td> <td>4,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>960</td> <td>612</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,825</td> <td>8,386</td> <td>5,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	471	373	97	器具備品	12,393	7,400	4,993	ソフトウェア	960	612	348	合計	13,825	8,386	5,439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	415	346	69																																																											
器具備品	14,601	8,706	5,894																																																											
ソフトウェア	1,125	649	475																																																											
合計	16,142	9,702	6,439																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	490	405	85																																																											
器具備品	10,347	6,346	4,000																																																											
ソフトウェア	925	676	248																																																											
合計	11,764	7,429	4,334																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	471	373	97																																																											
器具備品	12,393	7,400	4,993																																																											
ソフトウェア	960	612	348																																																											
合計	13,825	8,386	5,439																																																											
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,452百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,266百万円	1年超	4,186百万円	合計	7,452百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,495百万円	1年超	3,238百万円	合計	5,733百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,724百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,875百万円	1年超	3,849百万円	合計	6,724百万円																																										
1年内	3,266百万円																																																													
1年超	4,186百万円																																																													
合計	7,452百万円																																																													
1年内	2,495百万円																																																													
1年超	3,238百万円																																																													
合計	5,733百万円																																																													
1年内	2,875百万円																																																													
1年超	3,849百万円																																																													
合計	6,724百万円																																																													
<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,743百万円	減価償却費相当額	1,665百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,378百万円	減価償却費相当額	1,320百万円	支払利息相当額	41百万円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,391百万円	減価償却費相当額	3,245百万円	支払利息相当額	114百万円																																										
支払リース料	1,743百万円																																																													
減価償却費相当額	1,665百万円																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																													
支払リース料	1,378百万円																																																													
減価償却費相当額	1,320百万円																																																													
支払利息相当額	41百万円																																																													
支払リース料	3,391百万円																																																													
減価償却費相当額	3,245百万円																																																													
支払利息相当額	114百万円																																																													
<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	1年内	251百万円	1年超	447百万円	合計	699百万円	<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	1年内	136百万円	1年超	328百万円	合計	465百万円	<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>	1年内	161百万円	1年超	370百万円	合計	531百万円																																										
1年内	251百万円																																																													
1年超	447百万円																																																													
合計	699百万円																																																													
1年内	136百万円																																																													
1年超	328百万円																																																													
合計	465百万円																																																													
1年内	161百万円																																																													
1年超	370百万円																																																													
合計	531百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="263 971 566 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 971 981 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="678 1321 981 1430"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	1年内	20百万円	1年超	132百万円	合計	153百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1093 971 1396 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
1年内	850百万円																									
1年超	1,318百万円																									
合計	2,168百万円																									
1年内	1,006百万円																									
1年超	1,908百万円																									
合計	2,915百万円																									
1年内	20百万円																									
1年超	132百万円																									
合計	153百万円																									
1年内	960百万円																									
1年超	1,586百万円																									
合計	2,547百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	47,064	43,959
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,105	47,064	43,959

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,382
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,019
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	25,397

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,174	50,390	47,216
(2) 債券	31,090	31,118	28
国債・地方債等	28,081	28,109	28
社債	1,000	999	0
その他	2,008	2,009	0
(3) その他	580	580	0
計	34,844	82,089	47,244

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,433
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	9,521
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	2,000
" (コマーシャル・ペーパー)	27,997

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,029	70,588	67,559
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	32,696

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,089	21,219	113,309	-	113,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	788	2,521	(2,521)	-
計	93,822	22,007	115,830	(2,521)	113,309
営業費用	84,572	19,149	103,722	(2,520)	101,202
営業利益	9,249	2,858	12,107	(1)	12,106

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,011	19,156	115,167	-	115,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	858	2,153	(2,153)	-
計	97,306	20,014	117,320	(2,153)	115,167
営業費用	87,593	17,407	105,001	(2,153)	102,848
営業利益	9,712	2,606	12,319	(0)	12,319

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用支援サービス等

2. 会計処理基準等の変更

(1) 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は191百万円少なく、営業利益は191百万円多く計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は77百万円少なく、営業利益は77百万円多く計上されております。

(2) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は98百万円多く、営業利益は98百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は21百万円多く、営業利益は21百万円少なく計上されております。

(3) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は162百万円多く、営業利益は162百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は51百万円多く、営業利益は51百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,560.76円	(a) 1株当たり純資産額 4,943.43円	(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円
(b) 1株当たり中間純利益 175.37円	(b) 1株当たり中間純利益 152.94円	(b) 1株当たり当期純利益 399.44円
(c) 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 希薄化効果を有している潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	(c) 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 152.92円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 399.42円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益	(1) 中間純利益	(1) 当期純利益
7,891百万円	6,882百万円	18,269百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
- 百万円	- 百万円	294百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益	(3) 普通株式にかかる中間純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
7,891百万円	6,882百万円	17,974百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,644株	44,999,873株
2.	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 中間純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
	- 百万円	- 百万円
	(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
	5,711株	2,018株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の行使時の払込金額
80,500株	80,500株	1株当たり17,913円
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権が存在する期間の期中平均株価
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円	10,488.54円
新株予約権が存在する期間の期中平均株価	新株予約権が存在する期間の期中平均株価	
8,673.25円	10,833.39円	
(2) 平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の目的となる株式の数	
83,000株	84,500株	
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使時の払込金額	
1株当たり10,088円	1株当たり11,418円	
新株予約権が存在する期間の期中平均株価	新株予約権が存在する期間の期中平均株価	
10,022.06円	10,343.68円	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。 イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役 ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 ハ．株式の数：90,000株を上限とする。 ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日 ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		8,710		11,308		8,337		
2. 受取手形		7		-		-		
3. 売掛金		28,201		23,197		29,798		
4. 開発等未収収益		16,258		23,397		18,156		
5. 有価証券		72,425		43,108		79,726		
6. 商品		281		416		87		
7. 仕掛品		1		63		-		
8. 繰延税金資産		3,021		3,579		4,123		
9. その他		1,466		1,549		975		
10. 貸倒引当金		44		46		47		
流動資産合計		130,330	48.3	106,575	38.5	141,156	46.6	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	9,696		9,989		9,442		
(2) 構築物		298		281		289		
(3) 機械装置		3,333		3,748		3,664		
(4) 器具備品		3,727		4,452		3,620		
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		
有形固定資産合計		22,009		23,425		21,970		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		33,107		30,573		30,150		
(2) 電話加入権等		462		398		433		
無形固定資産合計		33,570		30,972		30,584		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		62,642		93,423		86,076		
(2) 関係会社株式		8,501		9,226		9,006		
(3) 長期差入保証金		9,958		10,626		10,613		
(4) その他	3	2,562		2,946		3,296		
(5) 貸倒引当金		18		33		33		
投資その他の資産合計		83,647		116,190		108,960		
固定資産合計		139,227	51.7	170,588	61.5	161,515	53.4	
資産合計		269,557	100.0	277,163	100.0	302,672	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,549		19,002		21,951	
2. 1年内返済予定長期借入金		200		-		-	
3. 未払法人税等		4,674		2,028		10,245	
4. 未払消費税等		845		269		1,320	
5. 関係会社預り金		14,764		12,500		9,168	
6. 賞与引当金		5,400		5,900		6,000	
7. 役員賞与引当金		-		75		-	
8. その他		3,967		7,477		5,021	
流動負債合計		51,401	19.1	47,252	17.0	53,708	17.7
固定負債							
1. 繰延税金負債		15,047		13,795		22,212	
2. 退職給付引当金		20,240		20,339		20,214	
3. 役員退職慰労引当金		688		616		735	
4. 受入保証金		748		709		756	
固定負債合計		36,724	13.6	35,461	12.8	43,918	14.5
負債合計		88,125	32.7	82,713	29.8	97,626	32.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		18,600	6.9	18,600	6.7	18,600	6.1
資本準備金		14,800		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	5.5	14,800	5.3	14,800	4.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		570		570		570	
2. 任意積立金		114,750		125,788		114,750	
3. 中間(当期)未処分利益		7,232		6,652		16,245	
利益剰余金合計		122,554	45.5	133,011	48.0	131,566	43.5
その他有価証券評価差額金	4	25,479	9.5	28,044	10.1	40,081	13.2
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0
資本合計		181,431	67.3	194,449	70.2	205,045	67.7
負債・資本合計		269,557	100.0	277,163	100.0	302,672	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		102,370	100.0	104,250	100.0	216,122	100.0
売上原価	1	80,122	78.3	83,247	79.9	168,738	78.1
売上総利益		22,247	21.7	21,003	20.1	47,383	21.9
販売費及び一般管理費	1	14,248	13.9	14,163	13.6	28,125	13.0
営業利益		7,998	7.8	6,839	6.6	19,258	8.9
営業外収益							
1. 受取利息	5			8		19	
2. 受取配当金		268		414		678	
3. その他営業外収益	2	108		93		495	
営業外収益合計		382	0.4	515	0.5	1,192	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		13		4		25	
2. その他営業外費用	3	216		73		298	
営業外費用合計		229	0.2	78	0.1	324	0.1
経常利益		8,151	8.0	7,276	7.0	20,127	9.3
特別利益	4	1,883	1.8	2	0.0	5,788	2.7
特別損失	5	115	0.1	1,560	1.5	510	0.2
税引前中間(当期)純利益		9,919	9.7	5,718	5.5	25,405	11.8
法人税、住民税及び事業税		4,764		1,916		14,120	
法人税等調整額		511	4.2	354	2.2	3,393	5.0
中間(当期)純利益		5,666	5.5	3,447	3.3	14,679	6.8
前期繰越利益		1,566		3,204		1,566	
中間(当期)未処分利益		7,232		6,652		16,245	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額を処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。	4. 収益および費用の計上基準 同左	4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
		<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が271百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>2. 役員賞与引当金の計上について 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当中間会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,351百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,129百万円
2 保証債務 サウスプラザ ^株 が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 当社は第34期において、 ^株 大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ ^株 に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。		
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,605百万円 無形固定資産 3,655百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,676百万円 無形固定資産 4,041百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,442百万円 無形固定資産 11,982百万円
2	2	2 その他営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合収益 346百万円
3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 198百万円	3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 64百万円	3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 246百万円
4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,874百万円	4	4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 4,444百万円 投資有価証券売却益 1,217百万円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円	5 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 821百万円 投資有価証券評価減 511百万円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 317百万円 関係会社株式評価減 77百万円 固定資産売却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	415	346	69	機械装置	415	398	17	機械装置	415	372	43
器具備品	1,492	997	495	器具備品	987	683	303	器具備品	1,167	781	385
合計	1,908	1,344	564	合計	1,402	1,082	320	合計	1,583	1,154	428
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額				ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 704百万円				1年内 585百万円				1年内 666百万円			
1年超 788百万円				1年超 1,055百万円				1年超 959百万円			
合計 1,493百万円				合計 1,641百万円				合計 1,626百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 213百万円				支払リース料 166百万円				支払リース料 418百万円			
減価償却費相当額 199百万円				減価償却費相当額 155百万円				減価償却費相当額 390百万円			
支払利息相当額 8百万円				支払利息相当額 4百万円				支払利息相当額 14百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																		
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="223 895 574 1004"> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="646 895 997 1004"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1069 895 1420 1004"> <tr> <td>1年内</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
1年内	850百万円																			
1年超	1,318百万円																			
合計	2,168百万円																			
1年内	1,006百万円																			
1年超	1,908百万円																			
合計	2,915百万円																			
1年内	960百万円																			
1年超	1,586百万円																			
合計	2,547百万円																			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	52	18,598	18,545

2. 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,031.83円	(a) 1株当たり純資産額 4,321.16円	(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円
(b) 1株当たり中間純利益 125.92円	(b) 1株当たり中間純利益 76.62円	(b) 1株当たり当期純利益 321.70円
(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式 がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 76.61円	(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 321.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 5,666百万円	(1) 中間純利益 3,447百万円	(1) 当期純利益 14,679百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 202百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 5,666百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 3,447百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,476百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,900株	(4) 期中平均株式数 44,999,644株	(4) 期中平均株式数 44,999,873株
2.	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 中間純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
	(2) 普通株式増加数 5,711株	(2) 普通株式増加数 2,018株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 8,673.25円	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,833.39円	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円
(2) 平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 83,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり10,088円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,022.06円	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,343.68円	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

(中間配当)

平成16年10月28日開催の取締役会において、平成17年3月期（第40期）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	899百万円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成16年11月30日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者に対して中間配当の支払いをおこないます。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|---|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書およびその添付書類
(事業年度 自 平成15年4月1日
第39期) 至 平成16年3月31日) | | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | 平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
平成16年7月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】


該当事項はありません。


独立監査人の中間監査報告書


平成15年11月11日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村貞彦 


指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩部俊夫 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮川朋弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員

公認会計士

小島秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上


独立監査人の中間監査報告書


平成16年11月12日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上